

学校家庭クラブの一考察

板橋文夫* 入江和夫**

A Study on the Future Homemakers of Japan

Humio ITABASHI* Kazuo IRIE**

(Received November 20, 1995)

キーワード：学校家庭クラブ、家庭科教育、ホームプロジェクト

はじめに

平成6年度より、高等学校では新しい教育課程が学年進行で実施されている。今回の改訂では、それまでの家庭一般の女子は廃棄され、それに替えて「家庭一般」「生活技術」「生活一般」の3科目から1科目を選択男女必修することになった。これは新学制実施における「家庭裁縫科教育」から「家庭科教育」への転換に匹敵する画期的なものであり、その意義は大きいものといえる。また、新しい教育課程では「家庭生活及び関連する職業に必要な能力と主体的・実践的な態度を育てる」ことを目標として、私たちの家族・家庭生活を共生社会の実現という新しい生活観でとらえなおそうとしている。そして、そのための指導・学習方法論としてホームプロジェクトの実践・学校家庭クラブ活動の充実が図られている。

本稿では、戦後からの高等学校家庭科の学習指導要領に注目し、その改訂の変遷から学校家庭クラブの位置づけを明らかにする。さらに全国高等学校家庭クラブ研究発表大会研究発表の題目の分析を通して、高等学校の家庭科教育の理念と実践が現実の教育の中でどのように変容していったのかを実証的に検討し、今後の高等学校家庭科教育の教材研究・指導・学習方法についてのあり方を一考する。

* 東京学芸大学社会教育 ** 山口大学教育学部家政教育講座

1 学校家庭クラブ定着化の過程

現行教育課程家庭科の「家庭一般」「生活技術」「生活一般」の3科目全てにホームプロジェクトの実践と学校家庭クラブ活動が大項目として共通に位置付けられている。それは男女共修となっても、家庭科の指導・学習方法論として重視されていることを意味している。学習指導要領の実施年度は1) 昭和22年-昭和25年、2) 昭和26年-昭和30年、3) 昭和31年-昭和37年、4) 昭和38年-昭和47年、5) 昭和48年-昭和56年、6) 昭和57年-平成5年、7) 平成6年-のように分けられ、改訂されている。ここでは1)から7)の順で学校家庭クラブが定着してきた過程を明らかにしていく。

1) 昭和22年-昭和25年(学校家庭クラブ研究大会開始前)

1947(昭和22)年5月の「学習指導要領家庭科編(試案)」の「はじめのことば」には、「家庭科、すなわち家庭建設の教育は各人が家庭の有能な一員となり、自分の能力にしたがって家庭に、社会に貢献できるようにする全教育の一分野である」と記されている。つまり、家庭科教育は成立当初来家庭生活の改善向上を図ることのみではなく、広く地域社会との共生をめざし、そのために必要な個人的・社会的知識や技能を学習させようとしていたのである。そして、そのための方法論としてホームプロジェクトメソッドが採用され、ホームプロジェクト、学校家庭クラブ活動が教科内容の一部に採り入れられたのであった。ホームプロジェクトとは、生徒が学校で学習したことを各自の家庭に合うように取り入れ、家族と協力して家庭生活の改善向上を図る指導・学習方法論であり、学校家庭クラブ活動とは、家庭科の学習を生かして地域社会と共生しながら地域の生活を充実向上させて行く実践活動推進を図る指導・学習方法論である。

これらホームプロジェクト、学校家庭クラブ活動を「一般家庭」の教科内容の一部として採用することを提唱したのは、1948(昭和23)年6月CIE(Civil Information and Education Section)家庭経済顧問として来日したニューヨーク市ハンターカレッジ家政学部長ルイス氏(Mrs. Dora S. Lewis)であった。さらに、氏の帰国後、CIE職業指導官ネルソン氏(Mr. Luan Nelson)、CIE後任家庭科指導官ウィリアムソン氏(Miss. Maude Williamson)などの指導を受け高等学校家庭科教育の指導・学習法として普及確立されていった。この方法はすぐさま学校現場への導入が図られた。まず同年8月19日東京都立第4女子高等学校(現・都立南多摩高等学校)以下、全国の4校が文部省より家庭科ホームプロジェクト実験校に指定され研究を開始。次いで各都道府県にホームプロジェクトと学校家庭クラブの研究実験校が指定され、各学校毎にこの指導・学習方法が開始されていった。因みに埼玉県についていえば、昭和25年研究校として、県立春日部女子高等学校が文部省の指定を受けている。¹⁾実験校で研究が開始された3ヶ月後の、同年10月11日発学448号を以て「新制高等学校教科課程の改正について」の学校教育局長牒が発せられた。「家庭科」は「一般家庭」以下「家族」「保育」「家庭経理」「食物」「被服」の6科目より編成され、主として「一般家庭」7~14単位(第1・2学年)を履修することになった。また、単位数の取り扱いとして、原則的には5単位を学校の授業によって、2単位をホームプロジェクト(家庭学習)によって取得することになるが、学校によっては7単位全部を学校で学習しても差し支えないとされた。さらに、担任教師については第1・2学年の一般家庭をとうして1人の教師で指導することが理想的であるとした。²⁾それは家庭と緊密な連帯を得てはじめて成果が上

がるホームプロジェクトの性格と、家庭科が成立当初生徒の生活指導教科的側面を強く持っていたことを窺わせる。

1949（昭和24）年4月発行の「新制高等学校教科課程の解説」は、「新制高等学校は幸福な家庭生活を招来するような経験を与えるために、家庭科は家庭人となる準備として女子生徒にはもちろん、希望する男子生徒にも受けさせる」とし、とりわけ「家族」のような科目は男子も必要と述べていた。しかし、現実には高等学校家庭科はよき主婦と彼女に協力する夫を作るための教育とみなされており、そのため基本的には女子用教科として出発せざるを得ず、その結果、家庭科はほとんどの女子が選択することになったのである。

同年8月「学習指導要領家庭科編 高等学校用昭和24年度」が発行され、目標を「1. 家庭において（家族関係によって）自己を成長させ、また家庭及び社会の活動に対し、自分の受け持つ責任のあることを理解すること。2. 家庭生活を幸福にし、その充実向上を図って行く常識と技能とを身につけること。3. 家庭人としての生活向上の能率と教養とを高めて、いっそう広い活動や奉仕の機会を得るようにすること。」のように明示した。

2) 昭和26年－昭和30年（学校家庭クラブ研究大会第1－3回）

1951（昭和26）年7月「高等学校学習指導要領一般編（試案）昭和26年（1951）改訂版」が出された。履修方法において、容易に「家庭技芸」の科目から選択履修できるようになった他は、前回とほとんど変らなかつた。一方、同年6月「産業教育振興法」が公布された。普通教育としての教育である「家庭」の教育を、職業教育あるいは産業教育の一部とみなすべく、第二条（定義）は「産業教育は家庭科教育を含む」と明記した。その結果、施設及び設備に対する国の負担・補助基準が定められ、諸実習設備の整備が進み学校に家庭実習の家（ホームマネージメントハウス）なども造られていった。また、家庭の特長的指導・学習方法であるホームプロジェクトの実践と学校家庭クラブ活動は各学校に定着して、各都道府県段階での組織化（表1）をもたらし、ピークに達した昭和28年全国家庭クラブ連盟結成へと結実していった。

表1 各都道府県連盟結成年度

年次	都道府県名
昭和25年	新潟、大阪、神奈川、三重、岐阜、京都
昭和26年	東京、岩手、宮崎、埼玉、岡山、徳島
昭和27年	滋賀、富山、鳥取、秋田、北海道、鹿児島、宮城、 栃木、奈良、和歌山、長野、愛媛、福岡、大分
昭和28年	山梨、高知、山形、広島、福島、島根、福井、茨城 熊本、群馬、山口、香川、佐賀 （全国連盟結成）
昭和29年	長崎、千葉、石川
昭和30年	青森
昭和32年	沖縄、静岡
昭和34年	愛知
昭和35年	兵庫

昭和28年から「家庭科の甲子園」と呼ばれる「全国高等学校家庭クラブ研究発表大会」が開始されている。第1回大会9名の地区代表発表者の発表題名は、6名が「家庭クラブ活動について」、3名が「ホームプロジェクト」であった。

3) 昭和31年－昭和37年（学校家庭クラブ研究大会第4－10回）

1956（昭和31）年2月「高等学校学習指導要領家庭科編、昭和31年度改訂版」が出され、同年度第1学年から学年進行で実施された。従来の「家庭」と「家庭技芸」の2教科は「家庭」として1教科にまとめられ、全日制普通課程女子については家庭科の4単位を履修させることが望ましいとされた。教科の目標として「1. 家族の一員としてまた家庭を経営する者として、家族の衣食住その他の家族生活に関する要求を適正に満たし、家族各員の向上を図ることを理解し、これを実践する態度と技術を身につける。2. 家庭消費の意義を知り、消費者としての立場と責任を自覚し、国民経済に貢献する態度を養う。3. 家庭生活に関する知識・理解を深め、地域の家庭生活の実態を知って、その改善につとめ国民生活の向上をはかる能力と態度を養う。4. 生徒の進路や特性に応じてさらに深く学ぶ者は、基礎的な「家庭一般」の教養の上に、家庭生活全般に関する高度の教養あるいは専門的な知識・技術を身につけるようにする。」の4項が示された。良き家庭人の育成を目標とした前回の学習指導要領と比較すると、前回にあった「常識」「能率」「奉仕」などの文言が削除され、「態度」「自覚」「技術」「進路や特性」などが登場した。また、「消費者教育の必要性」「国民経済と家庭経済」「地域の家庭生活と国民生活」など家庭の経営者としての資質養成が図られた点が注目される。

ホームプロジェクトと学校家庭クラブ活動について「第2章 家庭科の組織 備考(1) 家庭科において 家庭実習（ホームプロジェクト）が可能でしかも教育効果のある科目については、その科目の所定の単位の2割以内に相等する時間数を家庭実習に充当し、この時間数を含めて所定の修得を認定することができる。」のように記している。また、家庭科指導上の留意点として「(4) 単位数に応じて家庭実習（ホームプロジェクト）を実施して、日常生活の中で自ら伸びようとする態度や、家庭生活の改善向上をはかる能力を養う。(5) 家庭実習（ホームプロジェクト）と家庭科クラブ活動とは、密接な関係にあるから、生徒にこれらの経験をさせて、有効な学習をすすめていくことが望ましい。」とある。以上のことから家庭科においては、理論だけでなく実習・実践を重視していたこと、当初は「学校家庭クラブ」ではなく「家庭科クラブ」と呼んでいたことが窺える。

4) 昭和38年－昭和47年（学校家庭クラブ研究大会第11－20回）

1960（昭和35）年10月「高等学校学習指導要領」が改訂告示され、昭和38年度第1学年から学年進行で実施された。この改訂で注目すべき点は、「ただし、特別の事情がある場合には2単位まで減ずることができる」とのただし書きが付けられたとはいえ、普通科女子に対して「家庭一般」4単位が必修となった点である。教科の目標として「1. 衣食住保育その他の家庭生活に関する知識と技術を習得させる。2. 家庭消費の意義を知り、消費者としての立場と責任を理解し、国民経済に貢献する態度を養う。3. 家庭を経営する者としての立場から家庭生活の改善向上を図り、進んで地域の家庭生活の改善を図る能力や態度を養う。」の3項が示された。ここでは「家庭一般」の女子必修にもなって前回の学習指導要領の第4項が削除され、「保育」の文言が新たに加わったことは、家庭科がより女子のための教科であるという性格を強めたといえよう。また

「消費者としての立場と責任を自覚し」が「……理解し」に換言されたことも注目される。

ホームプロジェクトと学校家庭クラブ活動については次のように記している。「第1章総則 第6款 指導計画作成および指導の一般方針(6)職業に関する科目について オ. 家庭および農業に関する教科・科目の指導にあたっては、家庭実習（ホームプロジェクト）ならびに学校家庭クラブや学校農業クラブの活動を活用して学習の効果をあげるようにすることが望ましい。この場合、家庭実習については、その科目の指導時数の2/10以内をこれに充てることができること。 第2章 各教科 科目 第8節家庭 第2款 家庭一般 3. 指導計画作成および指導上の留意事項 (7)ホームプロジェクトおよび学校家庭クラブの意義を理解させ、その活動について基礎的な指導を行い学習の効果をあげるようにする。」 なお、上記の(7)の文言は「家庭一般」のみにあり、「被服1」などの科目にはない。

5) 昭和48年－昭和56年（学校家庭クラブ研究大会第21－29回）

1970（昭和45）年10月「高等学校学習指導要領」が改訂告示され、昭和48年度第1学年から学年進行で実施された。この改訂で注目すべき点は、「家庭一般」をすべての女子に4単位以上履修させることにした点である。教科の目標は「1. 被服、食物、住居、保育、家庭経営などに関する知識と技術を習得させ、これらに関する仕事を適切に行う能力と態度を養う。2. 家庭生活を明るく合理的に営み、その充実向上を図るとともに、進んで地域の家庭生活の改善を図る能力と態度を養う。3. 消費者としての立場と責任を理解させ、家庭経済の安定向上を図り、国民経済に貢献する態度を養う。」の3項が示された。高度経済成長は、衣食住のすべてにわたって生活のあり方を大きく変化させるとともに、環境汚染・破壊など社会にさまざまな弊害をもたらせた。また一方、大量生産・大量消費は家庭生活者として、より「消費者教育」の重要性を増進させた。それらのことが「仕事を適切に行う能力と態度」「家庭生活を明るく合理的に営み」等の文言を登場させ「消費者としての立場と責任を理解し」を「……理解させ」と主体者の転換をもたらせたのだといえよう。

ホームプロジェクトと学校家庭クラブ活動については「第2章 各教科 第1 家庭一般 2. 内容、(1)家族と家庭経営 ウ. 家庭生活の充実向上 (イ)ホームプロジェクトおよび学校家庭クラブの意義と方法 3. 指導計画の作成と内容の取扱い (3) 内容の(1)のウについては、内容の(1)から(7)までの指導において取扱うものとし、ホームプロジェクトや学校家庭クラブの活動を活用して学習効果をあげるようにする。」のように記している。「家庭」の科目は、「家庭一般」以下25科目であるが「指導計画の作成と内容の取扱い」に新たに位置付けられたのは14科目であった。「被服1」「被服2」「食物1」「食物2」「保育」「家庭経営」「被服管理」「被服製作」「手芸」「食物管理」「献立・調理」「小児保健」「保育技術」であり、いずれも「この科目においては、ホームプロジェクトや学校家庭クラブの活動を実施させることが望ましい」と示してある。以上14科目は実践的な科目であり、それらの活動が実施させやすく効果があるとして位置付けたのである。このように「家庭一般」の「内容」の細目に「ホームプロジェクトおよび学校家庭クラブの意義とその方法」が明確に位置付けられたこと。他の13科目も「指導計画の作成と内容の取扱い」に位置付けられたことは注目してよい。このことが、その活動に必要な経費の一部として県費の実験実習費の増額を（1クラス5千円埼玉県）予算化

させ、家庭科教育の振興を図る契機となったからである。³⁾

6) 昭和57年－平成5年(学校家庭クラブ研究大会第30－41回)

1978(昭和53)年8月「高等学校学習指導要領」が改訂告示され、昭和57年度1学年から学年進行で実施された。この改訂で注目すべき点は、実施的・体験的学習を重視して内容を構成し実験・実習に充てるべき授業時数を原則として5/10以上とすることを明記したこと。「家庭一般」を男子に選択履修させる場合の取扱いを明確にしたことである。教科の目標は家庭科の基本的役割を表す総括的目標として「被服、食物、住居、保育、家庭経営などに関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、家庭生活の意義を理解させるとともに、家庭生活及びこれらに関する職業に必要な能力と実践的態度を育てる。」のように示された。

前回学習指導要領で「家庭一般」の学習内容に細目として位置付けられたホームプロジェクト・学校家庭クラブ活動は、今回は「「家庭一般」第2内容(1)家庭生活の設計・家族(2)衣生活の設計・被服製作(3)食生活の設計・調理(4)住生活の設計・住居の管理(5)母性の健康・乳幼児の保育(6)ホームプロジェクト・学校家庭クラブ」のように大項目として位置付けられ、一層の充実化が図られた。

「高等学校学習指導要領解説家庭科編」の教科の目標では、「体験学習を通して勤労の喜びや望ましい職業観を体得させるとともに、各自の家庭生活のみならず地域の家庭生活にも目を向け、広く社会との関連において家庭生活の充実向上を図ろうとする積極的な実践力を育てることが大切である。そのためホームプロジェクトや学校家庭クラブ活動を重視し、これらの実践を通して問題解決能力及び勤労、愛情、奉仕などの精神を養うことを目標とする」とある。また、大項目(6)の学習内容では「ホームプロジェクト・学校家庭クラブ活動は、家庭科の学習を生かして実生活に結びつけ、各自の家庭生活や地域の家庭生活の充実向上を図る能力を身につけるための実践活動である。したがって、ふだんの家庭科学習を通して、つねに各自が日常の生活に目をむけ、家庭生活の中に問題意識を持つように指導する。また、各自が発見した家庭生活の課題について、自主的、積極的に解決しようとする意欲をもち、その解決に当たっては、家庭生活中で学習した基礎的・基本的な知識と技術をそれぞれの立場に応じて発展させ、活用できるようにする。」とされている。今回の学習指導要領では、家庭科の科目は「家庭一般」以下19科目であった。その中で「指導計画の作成と内容の取扱い」等にホームプロジェクトと学校家庭クラブが明記されているのは「被服」「食物」「保育」「家庭経営・住居」「被服製作」「被服管理」「手芸」「調理」「栄養」「食品」「食品衛生」「保育原理・技術」「小児保健」と「家庭一般」の14科目であった。

7) 平成6年－(学校家庭クラブ研究大会第42回－)

1989(平成元)年3月「高等学校学習指導要領」が改訂され、平成6年度第1学年から学年進行で実施されている。今回の改訂の趣旨は、「高等学校学習指導要領解説 家庭編」によれば「家庭を取り巻く環境や社会の変化に対応し、男女が協力して家庭生活を築いていくことや、生活に必要な知識と技術を習得させることなどの観点から、その内容及び履修の在り方を改善するとともに、実践的・体験的な学習が一層充実するよう改善を図る」こととされ、男女共修の実施が大きな特長といえる。

教科の目標は前回改訂と同様家庭科の基本的役割を表わす総括的目標として次のよう

に示された。「家庭生活の各分野に関する基礎的・基本的な知識と技術を習得させ、家庭生活の意義を理解させるとともに、家庭生活及び関連する職業に必要な能力と主体的・実践的な態度を育てる。」ホームプロジェクト・学校家庭クラブ活動に関しても、前回学習指導要領と同様に学習内容の大項目として位置付けられ、引き続き一層の充実化が図られた。「高等学校学習指導要領解説 家庭科編」では特に「特別活動の履修」の項を設け以下のように記している。「家庭一般」「生活一般」「生活技術」の各科目においては、学校家庭クラブ活動を内容として取扱うこととしている。また家庭に関する学科においては、家庭に関する科目の学習と関連させて、学校家庭クラブ活動を行っている。特別活動の履修に当たっては、ホームルーム・学年及び学校全体の活動としての学校家庭クラブ活動との関連を十分に図るよう配慮する必要がある。

また、「内容」の大項目に位置付けられた「家庭一般」「生活技術」「生活一般」を含めて、「家庭科」26科目中「指導計画の作成と内容の取扱い」等に明記されているのは、「被服」「食物」「保育」「家庭経営」「住居」「家庭看護」「消費経済」の10科目である。

2. 全国高等学校家庭クラブ研究発表の分析

1953（昭和28）年8月6・7日の両日、全国高等学校家庭クラブ連盟の結成大会がお茶の水女子大学で開催され、同時に9名の各地区代表による第1回研究発表が行われた。それは現在まではほぼ同じ姿で引き継がれ、平成6年度段階で総数636本の研究発表がなされている。発表形式は家庭経営・衣・食・住・保育の5分野から毎年1つの領域を共通題として設定した他、自由課題も認めてきた。表2に高等学校学習指導要領改訂と学校家庭クラブの研究発表を示した。

表2 高等学校学習指導要領改訂と学校家庭クラブ

実 施 年 度		学 校 家 庭 ク ラ ブ		
学習指導要領	学校家庭クラブ	大 会 数	発表本数	平均本数
昭和26-30年	昭和28-30年	3	35	11.6
昭和31-37年	昭和31-37年	7*	128	18.3
昭和38-47年	昭和38-47年	10	158	15.8
昭和48-56年	昭和48-56年	9*	133	14.8
昭和57-5年	昭和57-5年	12	168	14.0
平成6年-	平成6年-	1	14	14.0

*男子1名の発表を含む

研究発表の平均数が最も多い時代は昭和31-37年であり、18.3本であった。昭和55年以降発表件数は年間14本になった。*印は全体を通して名前のわかる男子の発表（昭和31年と昭和48年に各1本）があったことを示した。この当時の高校家庭科は女子のみの履修であったが、学校家庭科クラブを媒体として、すでに男女が学校家庭科クラブに参加していたことは今日の共学家庭科へ道を開こうとする各学校の心意気が強く感じられる。発表形式は昭和26年から昭和43年までは個人発表と共同発表が混在していたが、昭和47年から昭和52年の発表までは回によって個人発表のみ、共同発表のみと偏りが見られた。しかし、昭和53年以降からは、個人発表と家庭クラブ発表に2分された形式となり、この形式が現

在まで継続している。

学校家庭科クラブの発表項目の内容を各領域「家庭経営」「衣生活」「食生活」「住生活」「保育」と「その他」に分け、領域の割合を図1に示した。

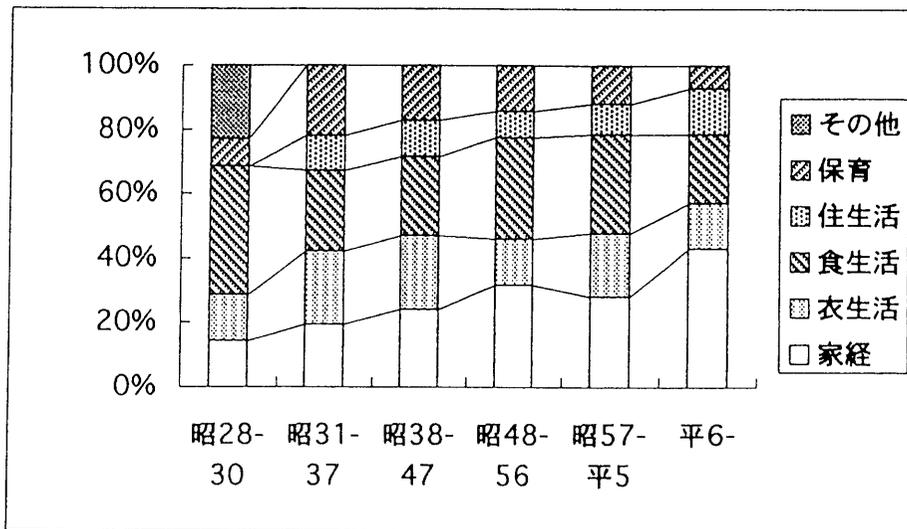


図1 学校家庭クラブ研究発表における領域別の割合

「家庭経営」は年を追うごとに増加し、平成6以降の時期が最も多い。「食生活」は昭和26-30年の期間が最も多く、それ以降は減少しているものの一定の割合を示している。「衣生活」は年度ごとに増減はあるものの、ほぼ一定である。「保育」は当初、少なく、昭和31-37年は増加したものの、年を追うごとに減少している。

次に、学習指導要領の改訂にあわせて、発表項目の特徴の変遷を概観する。昭和28-昭和30年においては「家庭クラブ活動状況」「農家の食生活の改善」の発表が見られ、この時代は家庭クラブ活動と食生活の改善が特徴である。昭和31-37年においては「農村の衣生活の改善」「台所作業の能率化と住生活の合理化」「幼児の生活の合理化」「食生活の改善」「洗たくの合理化」「家庭生活の計画化による農村生活の改善」の発表が見られ、農村の衣食住生活・保育の改善と能率化・合理化が特徴である。昭和38-47年においては「家計簿の反省」「私たちの経済生活」「物価高に対処する食費のくふう」「被服に取り入れた交通事故防止法」「運転者の健康と安全を守る食事」「女子自転車通学用具の研究」の発表が見られ、交通事故防止策と物価高への対処法が特徴である。昭和48-56年においては「ゴミを考える-再利用は私たちの手で-」「私たちのゴミ対策」「わが家のゴミ焼却器」「ひとり暮らしの老人の食生活」「祖母のための回転座いすのくふう」「腰が曲がった祖母のための補助具の工夫」の発表が見られ、ゴミ問題と老人への援助が特徴である。昭和57-平成5年においては「手作り石けんを利用して」「“ポイ捨て”あき缶の現状を考えよう」「わが家のゴミを考える」「老いを考える」「高齢化社会に生きる私達」「祖母の介護に工夫を」の発表が見られ、リサイクル・環境問題と高齢化社会への対応が特徴である。平成6年においては「物を大切にすることを取戻そう」「祖母に労りを」の発表が見られ、物と人を大切にしたいやさしさのある生活が特徴であり、変容してきた。

さらに、領域別ごとに発表項目の変遷を概観する。「家庭経営」では、「家事労働の能率」

「農村生活の改善」などから「高齢者の健康」「ボランティアや消費者問題」「生活情報」などへ視点が移行している。「衣生活」では、「わが家ののら着の改良」「洗たくの合理化をめざして」などから「下着を正しく身につけて健康を守ろう」「老人用介護エプロンの工夫」へ。「食生活」では「農家の食生活の改善」「わが家の健康」などから「ひとり暮らしの老人の食生活」「郷土の食品でヘルシーライフ」へ。「住生活」では「勉強部屋の工夫」「すまいをより快適に」などから「ゴミを考えよう」「美しい地球を守ろう」へ。「保育」では「離乳期の世話」「幼児の生活の合理化」などから「童話で子供達に夢を」「子供の絵本を考えて」へと移行している。したがって、家庭科クラブの研究発表の内容は時代ごとの社会問題に注目し、対応した内容となっていることがわかる。

現在も学校家庭クラブは創造・勤労・愛情・奉仕の4つの基本的な精神で、「1、地域社会の、家庭生活の改善向上をはかる。」「2、家庭科に対する興味・関心を深め、家庭科の学習体験を通して確実に身につける。」「3、連帯感や協調性を育て、すすんで勤労し、他のために奉仕する態度を養う。」「4、よい社会人としての資質を身につける。」「5、会員間の親睦をはかり、健全なリーダーシップを身につける。」ことを活動目標として推進されている。地域社会の生活を改善し、向上させるべく地道な実践活動を継続する学校家庭クラブ活動は家庭科教育のすぐれた指導・学習方法である。とりわけ学習する生徒たちにとっては広く社会問題に目を向ける力が養われ、社会に貢献する教科として人生の貴重な体験学習の場になっており、家庭科教育の実践として大きな役割を果たしているものと考えられる。

また、参加する人数の面から考えてみると、まず1人ひとりの学校家庭クラブ員は各自の課題を決めてホームプロジェクトを実践する→学校家庭クラブ発表→地区大会発表→都道府県大会発表→ブロック大会発表→全国大会発表となるわけであり、636本の全国大会発表の下には膨大な数の発表イコール実践活動が存在する。つまり、学校家庭クラブの地域社会に対する波及効果は非常に大きいものがあると考えられる。

おわりに

戦後、我が国高等学校家庭科教育の指導・学習方法論として導入されたホームプロジェクトの実践と学校家庭クラブ活動は、全国の高等学校にしっかりと定着した。1978（昭和53）年度高等学校学習指導要領では、「学習内容」の大項目に位置付けされ、現行学習指導要領でも位置づけは変わらず継続されている。このことは学校家庭クラブ活動が家庭科の学習を生かして地域の家庭生活に共通する問題点を取り上げ、それらの解決策を研究し、地域社会の改善向上を図るとともに、生徒たちの心に豊かな愛情や奉仕の心を育てるといふ本来のねらいが着実に果されてきた証左ともいえる。また、それは狭い家庭科教育にとどまらず、社会人となるための人間形成教育においても学校教育の中に貴重な勤労体験学習の場を提供してきた。一方、全国高等学校家庭クラブ研究発表大会の研究結果と研究内容の変容は、家庭クラブ員にはわかりやすい学習方法論を伝達し、指導者には具体的な教材研究の材料を提示し続けている。いわば研究発表会は、社会の動きを映す優れた鏡であり、家庭科がそれに応えていることを示す場でもある。

また、従来見られた家庭科軽視の風潮は、家庭科が女子の教科と考えられたことや大学進学率の上昇にともなう入学試験の激化がもたらした面も否定できないが、自己の家庭生活や自己に関わる地域社会の枠にとどまりがちであった教材観も、そのことを助長したと

考えられる。1994（平成6）年度より実施の高等学校家庭科の男女共修を契機にこれらの風潮を払拭することが必要であり、今後は家庭科教育の視座を高齢者・子ども・障害者など弱者との共生や、自然・地球環境との共生などに移し、その視座から見る家族や家庭生活観を構築しなければならない。そして、この方向性をもって家庭科教育の教材研究、指導・学習方法は開発されていくべきであろうと考えられる。

引用文献

- 1) 埼玉県産業教育百年記念会編「埼玉県産業教育百年記念誌」P140 昭和60年
- 2) 仙波千代 「ホームプロジェクトの実際」 教育図書株式会社 P18～19 昭和24年
- 3) 前掲1) P204

参考文献

- 埼玉県教育委員会 「埼玉県教育史」第6巻 昭和51年
文部省 「家庭クラブの手引」 昭和28年
文部省 「産業教育百年史」 昭和61年
文部省 「高等学校学習指導要領解説家庭科編」 実教出版 1972年
文部省 「高等学校学習指導要領解説家庭科編」 実教出版 1979年
文部省 「高等学校学習指導要領解説家庭科編」 実教出版 1989年
一番ヶ瀬康子ほか 「家庭一般」 一橋出版 1995年
一番ヶ瀬康子ほか 「生活技術」 1995年
一番ヶ瀬康子ほか 「生活一般」 1995年
全国高等学校家庭クラブ連盟 「FHJ GUIDE BOOK」 平成7年
全国高等学校家庭クラブ連盟 「20年の歩み」 昭和47年
全国高等学校家庭クラブ連盟 「30年の歩み」 昭和57年
全国高等学校家庭クラブ連盟 「40年の歩み」 平成7年